

○進捗率の低い項目の状況

計画期間：平成21年度～平成23年度

No.	事業名	事業内容	数値目標							進捗率の低い理由等	今後の対応等	担当課	
			単位	H20年度 までの 実績 ①	H21年度 末実績 ②	H22年度 末実績 ③	H22年度末 進捗率 ③/⑤×100 % A	H23年度 末見込値 ④	H23年度末 進捗率 ④/⑤×100 % B				H23年度末 目標値 ⑤
2	地域移行に関する理解の促進	市町村職員、地域住民等を対象に研修会を開催し、地域移行に関する理解を促進	回	5	9	15	42.9	25	71.4	35	精神障害者の地域移行については、各圏域で平均して年2回実施し、理解の促進を図る計画をたてたが、日程調整の兼ね合い等の理由で各圏域1回の実施にとどまっている。	平成24年4月から個別給付化されるなど、制度の改正を控えており、改めて理解を促進する必要性が増している。各保健福祉事務所が計画どおり、圏域ごとに年2回の研修会を開催する。	障害福祉課
4	市町村障害者施策推進協議会の設置促進	市町村への設置促進を図り、あわせて障害当事者の委員への登用を促進	市町村数	10	10	10	37.0	12	44.4	27	県の場合は、障害者基本法で障害者施策推進協議会を設置することが義務化されており、県障害者計画、県障害福祉計画を策定するに当たっては、障害者施策推進協議会の意見を聴かなければならない。しかし、市町村の場合は、障害者施策推進協議会の設置は義務化されていない。	障害者施策推進協議会を設置するよう市町村に働きかけを継続していく。	障害福祉課
23	短期入所事業の充実(重度心身障害児(者)を受け入れる医療機関)	重度心身障害児(者)の短期入所での受入を促進	床数	10	10	10	76.9	10	76.9	13	専門性を有する医師・看護師の確保・育成が進まないなど、重度心身障害児(者)を受け入れられる民間医療機関を3圏域で設置することが難しい状況にある。	高度医療の充実(新生児集中治療室・新生児治療回復室の増床)により重度心身障害児(者)の増加が予想されるため、既存医療機関の増床を検討していく。	障害福祉課
34	特別支援学校高等部卒業生の就職率	社会参加と自立を促進するため、「個別の教育支援計画」に基づいて、就労支援の適切な実施	%	15.6	19.1	6.1	33.3	15.0	82.0	18.3	「産業現場等における実習」の受け入れ事業所の開拓により実習することはできたものの、経済情勢、雇用情勢の悪化等により求人数が減少した。	引き続き、進路指導、進路開拓の取組を進めるとともに、ハローワーク、県立就業支援センター、障害者職業センター等との密接な連携等により、ジョブコーチ制度等の利用促進を図り、就業者数の増加を目指していく。	教育委員会
38	「県版障害者ジョブコーチ」派遣	県で養成した「県版障害者ジョブコーチ」を派遣し就労を支援	日		124	195	16.3	395	32.9	1,200	富士・東部圏域に障害者就業・生活支援センターが無かったことや経済情勢と雇用情勢の悪化による企業からの求人数が減少した。	富士・東部圏域に新しく障害者就業・生活支援センターが開設したことから、引き続き本事業の周知を図るとともに、障害者就業・生活支援センターとの密接な連携等により、県版障害者ジョブコーチの利用促進を図っていく。	障害福祉課
40	県立施設における職業訓練の推進	県立の能力開発施設において、知的障害者等を対象とした職業訓練の実施	人	62	79	88	72.1	102	83.6	122	平成22年度の入校者が前年度の半数程度にとどまった。	障害者職業訓練アドバイザー等による障害者向け職業訓練のPRに努める。	産業人材課
44	リユースパソコン活用事業	企業で使われていたパソコン等をリユースし利用希望者に無償で配付	台	104	150	186	73.2	236	92.9	254	主なパソコン提供元は企業で、中でもリース切れに伴うパソコンの提供が多いが、平成22年度はリース切れによる提供が少なかった。	事業の周知を一層図って、多くの企業にパソコン提供を呼びかけていく。	障害福祉課